

## 令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名:鹿児島県

農業委員会名:霧島市農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

## 1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和3年5月1日

任期満了年月日 令和6年4月30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	3
中立委員	—	2

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	21	21	21

## 2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	2,894
農業経営体数	1,302

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,623
女性	634
40代以下	167

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	275
基本構想水準到達者	283
認定新規就農者	19
農業参入法人	44
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,600	3,020				5,620

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## Ⅱ 最適化活動の目標

### 1 最適化活動の成果目標

#### (1) 農地の集積

##### ① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	5,620 ha	2,309 ha	41.1 %
課題	農地が分散して基盤整備ができていないため、担い手から見て望ましい農地が出てこない。農業従事者で主力を担ってきた世代が高齢化による現役から引退している。その様な農地を受ける担い手がいなくなっている状況の下で、中山間地域等の農地条件が悪い地域を中心に耕作放棄地の有効活用あるいは、解消を図る検討が必要である。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

##### ② 目標

農地の集積の目標年度	令和12年度	集積率	90 %
今年度の新規集積面積	132.5 ha	農地面積(C)	5,620 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	2,441.5 ha	(目標)今年度末の集積率(E)=(D)／(C)	43.4 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

#### (2) 遊休農地の解消

##### ① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	565 ha	213 ha	352 ha
課題	農地が小規模で耕作条件も厳しい農地が多く、借り手が少ない。		

##### ② 目標

###### ア 既存遊休農地の解消

###### a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	213 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	42.6 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

###### b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	352 ha
--------------------------	--------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	①農地情報のデジタルベース化 ②人・農地プラン地区話し合いの際に、地域、県、市、農業委員等により検討する ③所有者意向をふまえて転用できない農地の農地中間管理事業の活用：農地中間管理機構への貸付を推進 ④現況に応じて「非農地判断」をする
-------------------------	--

###### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	30.5 ha
---------------------------	---------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者	令和2年度新規参入者	令和3年度新規参入者
	9 経営体	6 経営体	3 経営体
	10.47 ha	3.55 ha	2.44 ha
課題	人・農地プランを活用し、地域の実態に沿った担い手の育成・確保を図るとともに、新規参入者が長期にわたり営農を継続できるよう、就農前の相談から経営開始後の定着に至るまで、農業委員会が一体となり関係機関と連携したサポート体制の強化を図る必要がある。認定農業者制度等の周知・推進を行う。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	316.9 ha	286.6 ha	242.9 ha	282.1 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	28.5 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	19 人
		農地利用最適化推進委員の人数	21 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
9月	②遊休農地の解消	独自の意向調査の配布月間 農地パトロール(監視活動)の結果を基に、法定の遊休農地所有者等へ独自の利用意向調査を配布する。
10月	②遊休農地の解消	独自の利用意向調査回収・総点検月間 農地パトロール(監視活動)の結果を基に、法定の遊休農地所有者等より独自の利用意向調査を回収・総点検する。
2月	①農地の集積	実質化された人・農地プランをもとに関係機関と連携し、対象地区内の認定農業者等への農地の集約の検討などについて地域ごとの話し合いを実施する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	令和5年1月	相談会名	かごしま就農・就業相談会
参加者数	1	開催場所	かごしま県民交流センター
相談会の内容	農業の担い手として、新たに農業参入できるように農業経営を開始するにあたり課題となる点について支援する。		
開催時期	—	相談会名	—
参加者数	—	開催場所	—
相談会の内容	—		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)